

**「健やか親子21」次期計画指標等についての  
推進協議会参加団体からのご意見**

「次期計画における指標及び具体的な取組方策等について」へのご意見

法人名・団体名	日本子ども健康科学会(子どもの心・体と環境を考える会)
---------	-----------------------------

課題名	項目 (指標名・取組方策の例)	ご意見		
		内容	修正案(具体的にお示しください。)	修正理由
A	指標名	指標名の追加(健康水準の指標)	幼児期死亡率	新生児死亡率は低いが、幼児期死亡率は、先進国の中では低いとは言えず、健康水準として有効と考えられるため
A	指標名	指標名の追加(健康水準の指標)	子どものQOL	児童・生徒自身の回答による主観的指標が重要と考えられるため
A	指標名	指標名の追加(健康リスクの指標)	睡眠時間の短い子どもの割合	子どもの睡眠時間が心身の健康に大きく影響していると考えられるため
A	指標名	指標名の追加(健康リスクの指標)	ネット依存、携帯依存の子どもの割合	メディアとの過剰な接触が心身の健康に大きく影響していると考えられるため
A	指標名	指標名の追加(環境整備の指標)	小児科医による校医の割合	学校における子どもの心身の健康を見守る上で、校医を小児科医が担当することに意義があると考えられるため
A	具体的な取組み方策の例の「民間団体、NPO・・・」	追加	子どもの集団遊びを指導できる専門家の養成・活用	児童・生徒の集団活動スキルの低下が心身の健康にネガティブな影響を与えていると考えられるため
A	具体的な取組み方策の例の「民間団体、NPO・・・」	追加	子どものSST(social skill training)を指導できる専門家の養成・活用	児童・生徒の集団活動スキルの低下が心身の健康にネガティブな影響を与えていると考えられるため

A	指標名	指標名の追加(参考とする指標)	いじめ・暴力行為の発生件数	児童・生徒の精神的な健康度を反映すると考えられるため
B	指標名	指標名の追加(健康リスクの指標)	抑うつ傾向の高い妊婦の割合	妊娠・出産への保健対策の効果を反映すると考えられるため
B	指標名	指標名の追加(環境整備の指標)	保育園待機児童の割合	育児期間の両親のメンタルヘルスに影響をあたれると考えられるため
C	指標名	指標名の追加(環境整備の指標)	保育園待機児童の割合	子どもに安心 安全な環境を提供することが子どもとその家族の心身の健康につながると考えられるため
C	指標名	指標名の追加(環境整備の指標)	学童保育の数	子どもに安心 安全な環境を提供することが子どもとその家族の心身の健康につながると考えられるため
C	「具体的な取組方策の例」の「専門団体」について	追加	子どもの集団遊びを指導できる専門家の養成・活用	児童・生徒の集団活動スキルの低下が心身の健康にネガティブな影響を与えていると考えられるため
C	「具体的な取組方策の例」の「地方公共団体」について	追加	ペアレントトレーニングの実施	子育てについての知識を技術の提供が子どもの健やかな成長に有効であると考えられるため
D	具体的な取組方策の例の「民間団体、NPO・・・」	追加	小児科において、親子の心の問題、「育てにくさ」に対応できる心理職の養成・活用	様々な相談窓口として利用されやすい小児科において、心理専門職の発達支援サービスが受けられることが有効であると考えられるため
D	具体的な取組方策の例の「民間団体、NPO・・・」	追加	学校における慢性疾患をもつ子どもへの対応の充実	普通級で過ごす慢性疾患を持つ子どもが安心して学校生活を送ることが重要であると考えられるため

「次期計画における指標及び具体的な取組方策等について」へのご意見

法人名・団体名	全国児童相談所長会
---------	-----------

課題名	項目 (指標名・取組方策の例)	ご意見		
		内容	修正案(具体的にお示ください。)	修正理由
E	・法に基づき児童相談所等に報告があった被虐待児童数	・児相と市区町村の児童虐待相談対応件数だけでなく、そのうちの0才児の割合を調査すると良い。	・法に基づき児童相談所等に報告があった被虐待児童数と、そのうちの0歳児の割合 ・市区町村の児童虐待相談対応件数と、そのうちの0歳児の割合	・0歳児の割合把握することで、妊娠・出産・育児期に養育支援を必要としている家庭数を把握できる。
E	・市区町村の児童虐待相談対応件数	・市区町村が対応した児指虐待ケースのうち、どのくらい区市町村の子育てサービスにつなげられたか把握できると良い。	・市区町村の対応した児童虐待対応件数のうち、実際区市町村の子育てサービスにつなげられた割合	・区市町村のサービスがどの程度情報提供され、効果をもたらしているか、把握することができる。

「次期計画における指標及び具体的な取組方策等について」へのご意見

法人名・団体名		全国養護教諭連絡協議会		
課題名	項目 (指標名・取組方策の例)	ご意見		
		内容	修正案(具体的にお示ください。)	修正理由
A	思春期の子どもに対する応援が適切にできるよう努力	取組方策として、曖昧。右の文言に修正。	思春期の子どもに対する支援を多方面から行うために協力・連携していく。 主な推進団体は国民(住民)→社会全体	「応援」「適切」という言葉は曖昧。子どもの課題の背景は単一のものではなく、社会全体で考えていく。
A	学校医・学校歯科医・学校薬剤師の活動の充実	取組の方策として右の文言を追加	学校医・学校歯科医・学校薬剤師の活動の充実 の下段に ・学校における健康相談の推進を加筆する	学校における健康相談で学校医・学校歯科医・学校薬剤師と連携を図ることは活動の充実につながると考える。
A	「環境整備の指標」について	指標として、右の修正案を追加。	児童・思春期の心の専門機関の充実、精神科医(特に児童精神科)の地域における配置状況。	具体的対策に「思春期の問題に関する本人や家族の相談体制の充実・強化」とあるが、現実的に相談・医療機関が少なく、専門医が不足している現状から。
A	保健室等の相談活動の機能の充実(養護教諭の複数配置の充実を含む)	取組方策の例として、右に修正。	・保健室等の相談活動の機能の充実を図るための養護教諭の複数配置の拡充。	保健室における相談活動をより充実させるためには養護教諭の複数配置が必須であり、有効であることから。
A	健康リスクの指標 「歯肉に炎症がある中高生の割合	指標の修正	歯肉に炎症(要観察1)がある児童生徒の割合	歯肉に炎症があるとするデータが「歯科疾患実態調査」ではなく「文部科学省学校保健統計調査」からのデータにすべきである。統計では幼小は増加傾向、中高は横ばい状況である。
A	「環境整備の指標」について	参考となる指標ではなく環境整備の指標とし、指標名に修正案を追加。	・スクールカウンセラーを配置する小中学校の割合と高等学校への配置状況	健康水準、健康リスクの指標を達成するためには環境の整備が不可欠であることから、より現場の状況を整備してほしい。
A	「環境整備の指標」について	参考となる指標ではなく環境整備の指標とする	・思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合	健康水準、健康リスクの指標を達成するためには環境の整備が不可欠であることから、より現場の状況を整備してほしい。

A	具体的な取組方策に書かれている学校における教育内容の充実・強化の列記されている「性に関する教育」 2カ所	文言の修正	性に関する「教育」ではなく「指導」に	文部科学省は、「性に関する指導」という文言を使用しているため。
---	--	-------	--------------------	---------------------------------

「次期計画における指標及び具体的な取組方策等について」へのご意見

法人名・団体名		公益社団法人 日本栄養士会		
課題名	項目 (指標名・取組方策の例)	ご意見		
		内容	修正案(具体的にお示ください。)	修正理由
A,D	専門団体	具体的な取組方策の例へ追加	専門知識を有する栄養士の活用	超少子社会を迎える中、将来を担う子どもの健康な発育、また、誕生のために国が積極的に取り組むことは重要であり、日本栄養士会としても積極的に対応を図っている。全ての分野において、栄養問題は重要であり、専門知識を有する栄養士の活用を図っていただきたい。
A	専門団体	食育の推進について	関係組織・団体と連携した食育の推進	

「次期計画における指標及び具体的な取組方策等について」へのご意見

法人名・団体名		公益財団法人 日本学校保健会		
課題名	項目 (指標名・取組方策の例)	ご意見		
		内容	修正案(具体的にお示ください。)	修正理由
A	・学校保健委員会を開催している小学校、中学校、高等学校の割合	指標名の修正(加筆)	・学校保健委員会を開催している小学校、中学校、高等学校の割合のなかに(開催回数、実施内容、地域との連携状況)など具体的な項目を追加・設定	現状でも9割を超えている学校保健委員会の設置率のみでは意味がない。設置していても開催されていない実情があるので、具体的な調査項目を追加する。
A	・学校と連携した健康等に関する講習会の開催状況	指標名の修正または削除	学校保健関係者と連携した健康等に関する講習会の開催状況	厚労省関係機関が学校と連携して講習会を開催している現状は、学校保健委員会の活用以外ほとんどなく、実際的にもかなり数は限られている。養護教諭の研究団体等が独自に地域の保健所や専門機関に講演依頼する例のほうが多く、また、専門機関が講演会を主催するのであれば、学校自体と連携するにはそれなりの仕組み・パッケージの構築のほうが先決と思われる。

「次期計画における指標及び具体的な取組方策等について」へのご意見

法人名・団体名	日本児童青年精神医学会
---------	-------------

課題名	指標名	ご意見		
		内容	修正案(具体的にお示ください。)	修正理由
A	(Aのいくつかの項目に関連する具体的な取組み例についての意見です)	具体的な取組みの例として国の所に『児童・思春期精神科の充実』とある。	これは地方公共団体の項にも『児童・思春期精神科の充実』を加えるべきと考える。	県立病院, 市立病院に児童・思春期精神科の設置を努力目標とすることが地域で利用可能な当該医療の現場を広げていくうえで最善の方法と考えるからである。

「次期計画における指標及び具体的な取組方策等について」へのご意見

法人名・団体名	一般社団法人 日本小児科医会
---------	----------------

課題名	指標名	ご意見		
		内容	修正案(具体的にお示ください。)	修正理由
B	「具体的な取組方策の例」の「専門団体」について	取組方策の例として、目標を右の案に修正	深夜帯の小児救急電話相談(#8000)が全県で可能になるよう推進	周知度が高まら背景には深夜帯に対応できる県が20県にとどまっていることが大きい。

「次期計画における指標及び具体的な取組方策等について」へのご意見

法人名・団体名		一般社団法人 日本小児看護学会		
課題名	項目 (指標名・取組方策の例)	ご意見		
		内容	修正案(具体的にお示しください。)	修正理由
A	【健康水準の指標】	指標名の追加	「運動(スポーツ)する時間」を追加	子どもの運動不足、体力低下が問題となっているが、運動はやせと肥満にも大きく影響する。オリンピック開催国となることも踏まえ、運動時間の統計は多くあり指標とすることが可能である。
A	【健康リスクの指標】	指標名の追加	「十代のネット犯罪被害の割合」を追加	インターネットなどの普及に伴いネット犯罪による被害が増加している現状があるため、その割合は十代の子どもの犯罪被害リスクを知る指標となる。
A	【環境整備の指標】	指標名の追加	「学校と医療機関等が連携している実数」を追加	具体的な取組方策の例として、「地域保健福祉と学校保健、医療機関、関係団体等との連携強化」が挙げられており、これに対して医療機関と連携した学校教育がどのくらい行われているかを把握する必要があるため。
A	【環境整備の指標】	指標名の追加	「特別支援学校・学級の割合」を追加	特別支援学校・学級に通う子どもは増加傾向にあり、これらの子どもを支援する機関の整備が必要であるため。
A	【参考とする指標】	指標名の追加	「特別支援学校・学級に在籍する生徒数」を追加	特別支援学校・学級に通う子どもへの支援の把握、及び、地域保健福祉機関・学校保健・医療機関・関係団体等との連携を評価する指標となるため。
B	【健康水準の指標】	指標名の追加 (【参考とする指標】の内容を移動させる)	「乳幼児死亡率」を追加	乳幼児の生存率、医療水準を示す指標であるため。

B	【環境整備の指標】	指標名の追加	「乳幼児の事故発生数および事故による死亡数」を追加	乳幼児の事故事例の集積・分析システムの構築が必要だと考えるため。
B	「具体的な取組方策の例」の「専門団体について」	右の修正案を追加	【看護関連団体】に「健康障害・健康不安をもつ子どもと家族の支援を担う専門職(小児看護専門看護師、小児救急認定看護師、新生児集中ケア認定看護師等)の養成と活用」を追加	小児科標榜医療機関で専門的ケアが受けられる体制づくりが必要と考えるため。
C	【健康リスクの指標】	指標名の追加	「マタニティマークを利用している母親に配慮した割合」を追加	どれぐらいの割合で利用者に配慮しているのかを調査することで、周囲の理解度が把握できる。
C	【健康リスクの指標】 5. 主体的に育児に関わっていると感じている父親の割合	指標名として、右の修正案を追加	「主体的に育児に関わっていると感じている父親およびパートナーの割合」の下線部を追加	婚姻関係だけを対象とするのではなく、対象者を広く設定し、調査する必要がある。
C	「取組方策の例・国民(住民)」 妊産婦や不妊の夫婦に優しい社会実現を図るための努力	取り組み方策の例として、右の修正案を追加	「妊産婦や不妊の夫婦および男女に優しい社会実現を図るための努力」の下線部を追加	婚姻関係だけを対象とするのではなく、対象者を広く設定し、調査する必要がある。
C	【参考とする指標】	指標名の追加	「子どもをサポートしているNPO等の組織の数」を追加	NPO等の組織数を調査することで、見守り育む地域づくり体制を知る1つの指標となると考えられる。
C	【参考とする指標】	指標名の追加	「地域の小児科を標榜している診療所及び病院等の数」を追加	地域で子どもの育児相談に直接かかわっているのは診療所であるため、当指標は重要である。
D	課題の柱	課題名の修正	「育児をする親に寄り添う支援」の下線部を修正	支援は「育てにくさ」を感じる親だけではなく、育児をするすべての親を対象とする必要があるため。
D	「具体的な取組方策の例」の地方公共団体	取組方策の例を修正	「一病児・病後児保育事業の推進」を「一保育所の相談機能の強化、病児・病後児保育事業の推進」と修正	保育所の病児・病後児保育事業だけでは、育児困難な現象への対応として不十分であり、相談機能や一時預かりなどの子育て支援機能を強化する必要があるため。

D	「具体的な取組方策の例」の専門団体	取組方策の例として、右の修正案を追加	【看護関連団体】に、「健康障害や発達障害のある子どもと家族への専門的看護を提供できる専門職（小児看護専門看護師、家族支援専門看護師、精神看護専門看護師、在宅看護専門看護師など）の養成と活用」を追加	すでにあげられている看護職員は、ジェネラリストを想定しているように見える。育てにくさの要因は、発達障害に限らず、様々な健康障害や環境要因が関連しているため、複雑な問題をアセスメントし、支援できる高度な看護実践を提供できる看護職員も必要である。
D	【参考とする指標】	指標名の追加	「地域社会と医療機関等が連携している実数」を追加	国民（住民）の取組み方策の例として「障がいや疾病のある子どもに理解ある社会の構築」が挙げられているため、そのような社会構築を評価する指標が必要であるため。
E	課題の柱	課題名の修正	「妊娠期からの」を削除	児童虐待防止対策は妊娠期から行うのではなく、妊娠前からも行べきであると考えため。
E	【健康水準の指標】	指標名の追加（【参考とする指標】の内容を移動させる）	「2. 法に基づき児童相談所などに報告があった被虐待児数」を追加	国全体で改善を目指すべき指標であると考えため。
E	【環境整備の指標】	指標名の追加	「診療情報提供所を積極的に活用している行政機関と医療機関の数」を追加	具体的な取組方策に「周知」をあげているが、それでは実現可能性が低いと予測される。モニタリングする必要があると考えため。
E	【参考とする指標】	指標名の追加	「医療機関等における被虐待児疑い数の実態把握をしている市町村の割合」を追加	被虐待児疑いの現状を把握し、経過を見ていく必要があると考えため。
E	「具体的な取組方策の例」の「国」について	取組方策の例の修正	「乳幼児揺さぶられ症候群（SBS）に関する啓発」の下線部を修正	表現として不適切だと考えられるため。
E	「具体的な取組方策の例」の「専門団体」について	内容として、右を削除	「口腔ケアを通じた児童虐待の早期発見」を削除	取組方策「医療機関において児童虐待の早期発見、必要な支援に結びつけることができる者の育成」に包括されると考えるため。
E	「具体的な取組方策の例」の「地方公共団体」について	指標名の追加	「児童虐待に対応するための人材養成」を追加	日本の現状を鑑み、対応するための人材養成から行う必要があると考えため。

「次期計画における指標及び具体的な取組方策等について」へのご意見

法人名・団体名		公益社団法人 日本小児保健協会		
課題名	項目 (指標名・取組方策の例)	ご意見		
		内容	修正案(具体的にお示しください。)	修正理由
A	「具体的な取組方策の例」の「民間団体、ほか」の項	「具体的な取組方策の例」の例として修正案を追加。	「学校が地域と取り組むいじめ対策」を追加	いじめは子どもやその家族の心身の健康や安全を脅かす大きな問題であり、その解決には学校、家庭のみでなく地域全体で協議してそれを防ぐ風土作りが重要かつ不可欠であるため、特に追加する意義がある。
A	学童期・思春期から成人期に向けた保健対策	健康水準の指標	・不登校児童生徒の割合	不登校はそれ自体が健康危機である(学校健診も受けられず、ひきこもりとなるリスクも高い)ので、学校だけの問題ではない
A	学童期・思春期から成人期に向けた保健対策	健康水準の指標	10代のうつ病や双極性障害の実態調査	自殺においてこれらの病態は強く関与が疑われるが我が国における実態は明らかではない
A	「具体的な取組方策の例」の「地方公共団体」について	取組方策の例として、右の修正案を追加。	若者が気楽に悩みを相談できる地域や医療機関における思春期相談窓口の充実	思春期の若者のこころの相談は学校が重要な場であることは確かだが、学校での悩みや交友関係の悩みは学校では話しにくいこともあるため
B	13.産後1か月でEPDS9点以上を示した人へのフォロー体制がある市町村の割合	指標名の修正	9点以上示した人へフォロー体制の下でEPDSを産後1か月で実施している市町村の割合	EPDSを、フォロー体制なしに行うのは、症状の悪化等のリスクがあるため、極めて危険である。フォロー体制を用意して行うべきであることが分かるような文言にするのがよい
B	「具体的な取組方策の例」の「地方公共団体」について	取組方策の例として、右の修正案を追加。	保健従事者の意気地支援技術等の向上とそれによる業務への自身の獲得	母子保健事業の現場にいる保健従事者の資質の向上が効果の底上げのためには極めて重要であるため。

D	2.【育てにくさ】を感じたときに 対処できる母親の割合	指標名の修正	子どもの困った行動への対応の仕方を身につけている親の割合	【育てにくさ】を感じる、には心情的な要素が多分に混入して、対児感情を聞いているのか、具体的な対応困難を聞いているのかわからないため
D	1.ゆったりとした気分で子どもと 過ごせる時間がある親の割合	指標名の修正	ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある親の割合	[母親][親]文言統一のため
E	2.子どもを虐待していると思う 親の割合	指標名の修正	子どもをしばしばたたいたり、ののしってしつめたりする親の割合	本人が主観的に虐待と思うかどうかは、虐待行為を把握する上で最良の問いかけであるかは疑問のため
E	「具体的な取組方策の例」の 「地方公共団体」について	取組方策の例として、右の修正案を追加。	非暴力的な地域づくりの推進	虐待予防には暴力の容認されない社会規範が必要であるため

「次期計画における指標及び具体的な取組方策等について」へのご意見

法人名・団体名		特殊法人 日本赤十字社		
課題名	項目 (指標名・取組方策の例)	ご意見		
		内容	修正案(具体的にお示ください。)	修正理由
C	小児の一次救命処置(乳幼児の一次救命処置)を知っている人の割合	指標名の追加	小さな子どもを持つ保護者、子どもにかかわることが多い保育士、幼稚園・学校教諭などのターゲットの明確化をする。 例えば保育園・幼稚園の職員数等	我が国の子どもの死因は、不慮の事故が上位を占めており、乳幼児期は一生の中でも最も事故を起こしやすい年齢であるがその予防や救命手当て等の情報発信は十分とは言えない現状である。不慮の事故の原因は主として、窒息・溺水等であり保護者をはじめ乳幼児にかかわることの多い職種が救命処置の知識・技術を習得することが救命率の向上につながる。特に、未就学児の心肺停止事例の約8割が家庭や保育園・幼稚園等で発生している。米国では、国民の4人に1人が救命講習を受講することで救命率の向上をめざしている。従来この目標値100%であるが、目標とは、実現可能な目標で根拠が必要である。日本における小児の一次救命処置(Pediatric Basic Life Support:PBLs)の普及のターゲットを明確にし、目標をさざめ、関係団体が普及啓発を推進することが必要であると考えます。

「次期計画における指標及び具体的な取組方策等について」へのご意見

法人名・団体名		公益社団法人日本産婦人科医会		
課題名	項目 (指標名・取組方策の例)	ご意見		
		内容	修正案(具体的にお示ください。)	修正理由
C	環境整備の指標 6. 7. 8. 9	妊婦への健診受診啓発と予防策	<p>ここ5年間ほど妊婦健診未受診妊婦(いわゆる飛び込み分娩)の数は、妊婦健診公費補助制度が始まってからも減っていません。飛び込み分娩では母子ともに合併症発症頻度が高くハイリスクとなるため、また、診療費の未払いも伴うため、極力減らしたいと考えます。</p> <p>妊婦健診未受診について、宮城県や大阪府においては調査をしておりますが、全国的調査は行われていないため、次期計画に健診受診啓発と予防策を加えるよう要望します。</p>	

「次期計画における指標及び具体的な取組方策等について」へのご意見

法人名・団体名		一般社団法人 日本母乳の会		
課題名	指標名	ご意見		
		内容	修正案(具体的にお示ください。)	修正理由
B	3. 妊娠・出産について満足している者の割合	地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化	左記に「赤ちゃんにやさしい病院・Baby Friendly Hospital」の推進	「赤ちゃんにやさしい病院・Baby Friendly Hospital」は産後の支援として、地域との連携を行っている。院内委員会に行政の保健師を配置するなど、地域行政と連携して母子支援を行っている。BFHを増やしていくことは地域との連携につながり、切れ目ない母親支援に取り組むことが出来る指標となる。
B	3. 妊娠・出産について満足している者の割合	乳幼児健康審査事業を評価できる体制がある。妊産婦の食生活指針や授乳・離乳の師年ガイドの活用	妊産婦の食生活指針や授乳・離乳の師年ガイドの活用に加えて、市町村における母乳育児率の調査・把握	全国調査は発表されているが、各市町村において調査があると、施設との連携が取りやすい結果が出る。
B	3. 妊娠・出産について満足している者の割合	産後2週間健診の推進	2週間健診を実施している施設の割合	産後の母親は1ヵ月までの支援が得られず、多くの不安を抱えていることが多い。2週間健診が有効と思われる。平成24年度こども未来財団委託研究では、2週間健診を行っている施設の母乳育児率が有為に高いことが明らかになった。その後の育児の満足度につながる指標となりえる。
B	3. 妊娠・出産について満足している者の割合	母乳育児推進のための体制の確立(母子同室の推進)母乳育児推進のための体制の確立(母子同室の推進、ガイドラインの作成など)、	母乳育児推進のための体制の確立母子同室の推進、ガイドラインの作成など。削除になっているが、この項目は復活する	妊娠中から母乳育児を望んでいる母親は90%以上を越えているが、実際の1ヵ月の母乳率は51%である。母子同室を行うことによって母乳育児がやりやすくなり、1ヵ月の指標が上昇する可能性がある。また、感染予防の観点からも母子同室が効果的である

B	3. 妊娠・出産について満足している者の割合	母子保健事業に関するデータの収集、分析・評価をもとに事業計画立案	左記に加えて、母子保健事業に関するデータの公開。データに母乳育児率を入れる	データの公開によって、支援者が具体的に取り組む指標となり、評価がしやすい。
B	3. 妊娠・出産について満足している者の割合	母乳育児推進のための体制の確立(母子同室の推進母乳育児推進のための体制の確立(母子同室の推進、ガイドラインの作成など)、	母乳育児推進のための体制の確立母子同室の推進、ガイドラインの作成など。削除になっているが、この項目は復活する	出産施設での取り組みが1カ月の母乳育児率に大きく影響する。とりわけ、母子同室は大きな要素である。また、母親が赤ちゃんを分かっている過程であり、その後の育児支援の基本となる。母子同室の母親の満足度関係の指標となりえる。
B	3. 妊娠・出産について満足している者の割合	出産後、1カ月児の母乳育児の割合を増やすために母乳育児推進のための体制の確立(母子同室の推進母乳育児推進のための体制の確立(母子同室の推進、ガイドラインの作成など)、ガイドラインの作成など)	左記に追加する。「赤ちゃんにやさしい病院・Baby FriendlyHospital」の認定を進める	日本における赤ちゃんにやさしい病院の1カ月の母乳率は、75%から90%である。「赤ちゃんにやさしい病院」は妊娠中からの母親への支援、主体的なお産の取り組み、産後の支援等、切れ目ない支援がされている施設である。先進諸国においては、国家レベルで「赤ちゃんにやさしい病院」推進に取り組んでいる。1カ月の母乳率と最終評価の県別母乳率を見ると、「赤ちゃんにやさしい病院・Baby FriendlyHospital」が多い地域は明らかに母乳率が高いことが分かる。よって、地域の1カ月の母乳率の評価がわかりやすくなる。
E	2.こどもを虐待していると思う親の割合	出産施設での妊娠中からの切れ目ない支援	産科施設における母乳育児の推進	虐待の多くは赤ちゃんの要求が分からなかったために起こる。赤ちゃんを抱っこしたことがない女性が9割以上となる時代に、母乳育児推進に取り組むことは、母親に赤ちゃんの要求を教えこることに繋がっていく。母乳育児が虐待の予防となることは多くの論文が出されている
c	新指標として、楽しんで育児をしている母親の割合	産科施設における母乳育児推進の割合	左記に追加する。「赤ちゃんにやさしい病院・Baby FriendlyHospital」の認定を進める	厚生科学研究においても、母乳育児をしている母親の子育てにおける満足度は高いことが明らかになっている。母乳率と母親の子育て満足度の関係は一つの指標となる。

「次期計画における指標及び具体的な取組方策等について」へのご意見

法人名・団体名		公益社団法人 日本薬剤師会		
課題名	項目 (指標名・取組方策の例)	ご意見		
		内容	修正案(具体的にお示ください。)	修正理由
A	学校と連携した健康等に関する講習会の開催状況	取組方策の例として、右の修正案を追加。	・セルフメディケーションに関する教育の推進	自分の健康は自分で守ることを意識し、積極的に健康管理や医薬品の適正使用にかかわることを学ぶ重要性があるため。 (参考)セルフメディケーション:自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自分で手当てすること」と世界保健機関(WHO)

「次期計画における指標及び具体的な取組方策等について」へのご意見

法人名・団体名		公益財団法人 母子衛生研究会		
課題名	項目 (指標名・取組方策の例)	ご意見		
		内容	修正案(具体的にお示ください。)	修正理由
B	「具体的な取組方策の例」の「民間団体」について	取組方策の例として、右の新規案を追加。	「妊娠期からの乳幼児の感染症と予防接種の普及啓発」を追加。	乳幼児の予防接種率の向上を図るため、妊婦に冊子の配布と地方行政保健師等向けセミナーの開催を予定している。
B、E	「具体的な取組方策の例」の「民間団体」について	取組方策の例として、右の新規案を追加。	「妊婦、乳幼児の保護者に対する正確な妊娠・出産・子育て情報の提供と推進」を追加。	民間団体のきめの細かい住民、自治体向けの情報提供とその推進の継続が必要と考えるため。
C	「具体的な取組方策の例」の「民間団体」について	取組方策の例として、右の新規案を追加。	「乳幼児の事故予防と応急手当の普及啓発活動の推進」を追加。	民間団体として特に1～9歳の不慮の死亡事故率低減のため、乳幼児の事故予防の普及啓発の継続が必要なため。

「次期計画における指標及び具体的な取組方策等について」へのご意見

法人名・団体名		一般社団法人 日本小児歯科学会		
課題名	項目 (指標名・取組方策の例)	ご意見		
		内容	修正案(具体的にお示ください。)	修正理由
A	「健康水準の指標」	指標名の追加	児童・生徒における永久歯のむし歯罹患率	歯の健康にとっては最も重要な時期であり、調査研究を進めていく必要があるため。
A	「具体的な取組方策の例」の「国」について	取組方策の例として、右の修正案を追加。	「永久歯の生えはじめから生え揃うまでのむし歯罹患率の把握と分析」	文科省が把握しているのは12歳児のむし歯の状況なので、6歳児から12歳児までの経年的なデータの集積による効果的なむし歯予防対策のために必要である。
A	「具体的な取組方策の例」の「国民(住民)」について	取組方策の例として、右の修正案を追加。	「基本的な生活習慣の確立のための努力」	専門団体の方策が多いのに対して、国民(家庭)での対策が少なく、本来、手洗い、うがい歯みがき等の基本的な生活習慣は家庭での習得が重要なため。
B	「具体的な取組方策の例」の「専門団体」について	取組方策の例として、右の修正案を追加。	むし歯予防や口腔ケアを通じた親子関係の支援	この時期は歯科ではむし歯予防が最も重要でまた難しいので、口腔ケアと共にむし歯予防を加える。
E	「具体的な取組方策の例」の「専門団体」について	取組方策の例として、右の修正案を追加。	「歯科検診および口腔ケアを通じた児童虐待の早期発見」	歯科検診は児童虐待の早期発見の糸口になる場合がある。
D	「具体的な取組方策の例」の「専門団体」について	取組方策の例として、右の修正案を追加。	「産婦人科・小児科・精神科関連団体・歯科」—保育所嘱託医・幼稚園医・学校医・学校歯科医としての協力強化	医師だけでなく、歯科医師も具体的な取組の中で大きく関与しているため。
C	「具体的な取組方策の例」の国民(住民)	子どもの生活習慣改善のための努力に右修正案を追加	食前の手洗い、食後の歯みがきの励行	早寝早起き同様、身体を病気から守り、健康を維持するためにも生活習慣として重要なため。
C	「具体的な取組方策の例」の「地方公共団体」について	取組方策の例として、右の修正案を追加。	母子保健関係者(保健師、助産師、看護師、栄養士、歯科衛生士、養護教諭、保育士、教員等)への母子保健の精神保健や子どもの虐待、配偶者からの暴力等について	歯科衛生士は具体的な方策の中で、母子保健推進に大きく関与しているため。

「次期計画における指標及び具体的な取組方策等について」へのご意見

法人名・団体名		一般社団法人 日本学校保健学会		
課題名	項目 (指標名・取組方策の例)	ご意見		
		内容	修正案(具体的にお示ください。)	修正理由
A	「具体的な取組方策の例」の「民間団体、ほか」の項	「具体的な取組方策の例」の例として修正案を追加。	「学校が地域と取り組むいじめ対策」を追加	いじめは子どもやその家族の心身の健康や安全を脅かす大きな問題であり、その解決には学校、家庭のみでなく地域全体で協議してそれを防ぐ風土作りが重要かつ不可欠であるため、特に追加する意義がある。
A	「具体的な取組方策の例」の「地方公共団体、学校の相談機能の強化」の項	「具体的な取組方策の例」の例として修正案を追加。	「精神科医療と学校の連携」	思春期は精神疾患の好発時期であるが、精神科医療と学校の連携はこれまで十分図られておらず、互いに遠い関係にあるのが現状である。児童生徒の精神疾患に直面した教職員(養護教諭を含む)が、適切に専門家に相談し、適切な医療に子どもを繋ぐ体勢作りを進めることが、子どもの生涯の健やかな成長を助けると考えられるため、追加する意義がある。

「次期計画における指標及び具体的な取組方策等について」へのご意見

法人名・団体名		一般社団法人 日本小児神経学会		
課題名	項目 (指標名・取組方策の例)	ご意見		
		内容	修正案(具体的にお示しください。)	修正理由
C	参考とする指標	「不慮の事故による死亡率」	「学会が主体となった全国のChild Death Review」を加えることを提案します。	日本小児科学会によるChild Death Reviewが確立できれば、不慮の事故による死亡を全国的に把握できる。
D	専門団体	「障害児の歯科診療の受入強化」	「障害児の歯科診療を担う歯科医師の要請・確保」	人的リソースを増やすことが重要であり、次期計画に障害児歯科医療の専門家に加わってもらうことも考慮すべき。

「次期計画における指標及び具体的な取組方策等について」へのご意見

法人名・団体名	一般財団法人 日本食生活協会
---------	----------------

課題名	項目 (指標名・取組方策 の例)	ご意見		
		内容	修正案(具体的にお示ください。)	修正理由
C	子どもの生活習慣改善のための努力(早寝早起き、朝食摂取、家族揃っての食事、テレビ視聴時間の短縮等)	早寝早起き、朝食摂取、家族揃っての食事、テレビ視聴時間の短縮等	『食育5つの力』①食べ物の味がわかる力、②食べ物のいのちを感じる力、③食べ物をえらぶ力、④料理ができる力、⑤元気なからだがわかる力の普及	当協会では、昭和56年より「母と子の料理教室(現在:おやこの食育教室)」を実施し、子どもの規則正しい生活習慣の推進を体験実習を通して普及してきました。食育基本法が策定されて以来、平成16年に貴局が通知いたしました「いわゆる食育に関する取組の推進について」の中に入っております「第3章食育のねらいと内容」を『食育5つの力』として推進し全国でも浸透してきております。「食育5つの力」は今回提示された内容を網羅しており、やはり、住民にわかりやすいキャッチフレーズを使用することが効果的だと考えます。特に、今、保護者の方は「食育」という言葉に関心がありますので「食育」という言葉の使用を提案します。

「次期計画における指標及び具体的な取組方策等について」へのご意見

法人名・団体名	一般社団法人 日本母乳哺育学会
---------	-----------------

課題名	項目 (指標名・取組方策の例)	ご意見		
		内容	修正案(具体的にお示ください。)	修正理由
B	具体的な取組方策の例」の「地方公共団体」について	取組方策の例として、右の修正案に変更	親子の絆形成のための母乳育児推進と授乳しやすい環境づくり促進	最終報告での1か月母乳率は51.6%であり、目標の60%にはまだ不十分な現状である。不十分な支援体制であるにも関わらず、「個々人に応じた授乳支援」となるとますます母乳育児支援がおろそかになってしまう。そして、その本質は親子の絆形成にあることを明示する必要がある。
B	具体的な取組方策の例」の「地方公共団体」について	取組方策の例として、右の修正案を追加。	「各都道府県における1か月、3か月6か月の母乳率の把握」を追加	きちんとした母子保健に関するデータの集積が、今後の母子保健の取り組みには必須である。サンプル調査ではなく、検診時の母子手帳の記載等から掌握する必要がある。日本以外の他の先進国では母乳率を行政がきちんと掌握している。
B	具体的な取組方策の例」の「専門団体」について	取組方策の例として、右の修正案に変更	母乳育児推進のための体制の確立(母子同室の推進、ガイドラインの周知、及び活用)	BABY FRIENDLY HOSPITAL認定のためには、母子同室が1つの基準になる。早期母子接触については、ガイドラインが作成されているが、母子同室についてはまだない。産科施設が新たに母子同室を行うためには、大変有用と思われる。

B	具体的な取り組み方策の例」の「専門団体」について	取組方策の例として、右の修正案を追加。	WHO code母乳 代替品販売についての国際規約についての医療従事者への周知徹底および妊産婦への普及	1994年に我が国も規約を承認しているが、まだ周知されるにいたっていない。母乳育児推進をおこなっていくために、大きな障壁となっている。
B	具体的な取り組み方策の例」の「地方公共団体」について	取組方策の例として、右の修正案を追加。	「授乳を介した親子の絆形成を支援」を追加	母乳育児は、出生後からの母子の愛着形成や親子の絆形成を高めていく上でも大きな役目を果たしており、すべての親子にとって必要な支援である。ミルクが必要な場合でも親子のスキンシップを大切にすることを啓蒙する必要がある。
B	具体的な取り組み方策の例」の「地方公共団体」について	取組方策の例として、右の修正案を追加。	「授乳を介した親子の絆形成を支援」を追加	母乳育児は、出生後からの母子の愛着形成や親子の絆形成を高めていく上でも大きな役目を果たしており、すべての親子にとって必要な支援である。ミルクが必要な場合でも親子のスキンシップを大切にすることを啓蒙する必要がある。
B	8、乳幼児健康診査の受診率		生後2週間健診の必要性の啓発	母子の早期産科退院傾向や早産児の増加に伴い、児の体重増加の有無や黄疸増強のチェックが必要となる。
B	参考とする指標	母乳率(追加)	月齢、地域格差がある母乳率の把握、	高齢出産や多胎児の増加を含め、母乳育児のメリットを最大限に生かした栄養、育児指導を啓発するため

「次期計画における指標及び具体的な取組方策等について」へのご意見について

法人名・団体名		一般社団法人 日本臨床心理士会		
課題名	項目 (指標名・取組方策の例)	ご意見		
		内容	修正案(具体的にお示ください。)	修正理由
B	「具体的な取組方策の例」の「地方公共団体」について	「育児支援につながる心の問題に留意した妊産婦健康診査・乳幼児健康診査の実施」を右のように修正。	「育児支援につながる心の問題に関連する専門職種を加えた妊産婦健康診査・乳幼児健康診査の実施(特に小規模市町村への配慮)」	当会で平成24年度に乳幼児健診に関する全市町村調査を実施したところ、心理等専門職の配置を求める意見が多く、特に小規模市町村においては、人材と財政の不足があげられていた。
B	「具体的な取組方策の例」の「地方公共団体」について	「乳幼児健診後の多職種カンファレンスによる情報交換の推進」を右のように修正。	「乳幼児健診後の多職種協働・機関連携による情報交換と継続支援の推進」	当会で平成24年度に乳幼児健診に関する全市町村調査を実施したところ、協働・連携は進んでいるが継続的フォロー支援は不十分であった。
D	「具体的な取組方策の例」の「地方公共団体」について	「育児支援につながる心の問題に留意した妊産婦健康診査・乳幼児健康診査の実施」を右のように修正。	「育児支援につながる心の問題に関連する専門職種を加えた妊産婦健康診査・乳幼児健康診査の実施(特に小規模市町村への配慮)」	当会で平成24年度に乳幼児健診に関する全市町村調査を実施したところ、心理等専門職の配置を求める意見が多く、特に小規模市町村においては、人材と財政の不足があげられていた。

「次期計画における指標及び具体的な取組方策等について」へのご意見

法人名・団体名		公益財団法人 健康・体力づくり事業財団		
課題名	項目 (指標名・取組方策の例)	ご意見		
		内容	修正案(具体的にお示ください。)	修正理由
B・C		健康日本21(第二次)(2)次世代の健康と整合性のとれた施策の推進及び連携を考えていただきたい。		平成25年10月三重県津で開催された第72回日本公衆衛生学会総会基調講演でハーバード大学のDr. KAWCHIは「幼児期における生活習慣がその子の将来の生活習慣に影響を与える」と述べられた。